

海南・紀の川・紀美野地域  
循環型社会形成推進地域計画

平成 22 年 12 月 21 日  
平成 24 年 02 月 03 日 変更  
平成 24 年 12 月 21 日 変更  
平成 25 年 12 月 4 日 変更  
平成 26 年 01 月 20 日 変更

海 南 市  
紀 の 川 市  
紀 美 野 町  
紀の海広域施設組合

## 目 次

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項 .....	1
2 循環型社会形成推進のための現状と目標 .....	3
3 施策の内容 .....	15
4 計画のフォローアップと事後評価 .....	23

別添 1～2

様式 1～3

参考資料様式 1、2、6

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市名 海南市、紀の川市、紀美野町  
 面積 457.74km<sup>2</sup> (平成 21 年 3 月末日現在)  
 人口 137,472 人 (平成 21 年 3 月末日現在)  
 131,763 人 (平成 25 年 9 月末日現在)

(内 訳)

市町名		海南市	紀の川市	紀美野町	計
面積 <sup>※1)</sup>	(km <sup>2</sup> )	101.19	228.24	128.31	457.74
人口 <sup>※2)</sup>	(人)	57,625	68,651	11,196	137,472
人口 <sup>※3)</sup>		54,951	66,662	10,150	131,763

※1) 平成 21 年 3 月末日現在

※2) 平成 21 年 3 月末日現在 (住民基本台帳人口)

※3) 平成 25 年 9 月末日現在 (住民基本台帳人口)



図 1-1 対象地域図

参考 1: 別添 1 に関係施設の位置図を添付します。

## (2) 計画期間

本計画は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とします。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直します。

## (3) 基本的な方向

海南・紀の川・紀美野地域は、和歌山県の北部に位置しています。阪和自動車道・海南湯浅道路が南北に走り、大阪への主要なアクセス道路となっています。また、中央部には、一級河川の紀の川が流れ、南部より、貴志川が流れ込んでいます。

地域の西部は江戸期から廻船の寄港地として重要な位置として発達し、現在は石油基地として発展しています。東部は、紀の川、貴志川の恵みを受けた肥沃な土壌と温暖な気候から農業が盛んです。

現在、海南市では、海南市クリーンセンターにおいて、可燃ごみは焼却処理、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみを民間業者に委託して処理をしています。紀の川市では、打田美化センター、粉河クリーンセンター、那賀アメニティーセンターの 3 焼却施設において可燃ごみは焼却処理、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみは、一部を民間業者に委託しながら、那賀アメニティーセンター、貴志川クリーンセンターで処理をしています。紀美野町は、海南市クリーンセンターにおいて、可燃ごみは焼却処理、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみを民間業者に委託して処理をしています。

紀の海広域施設組合（以下、組合という。（構成市：海南市、紀の川市、紀美野町））は、中間処理に関する業務を目的として発足しています。

組合では、可燃ごみの焼却処理による熱回収と粗大ごみ及び資源ごみの破碎・選別・圧縮を行うことで、循環型社会の構築を目指し、減量化、資源化を推進することにより、環境負荷の低減を図ります。

海南市、紀の川市及び紀美野町は、発生抑制・再使用・再資源化の推進を図るために、教育・啓発活動の充実をめざします。

生活排水処理については、河川等公共用水域の水質保全のため、近年の公共下水道及び集落排水施設の整備・普及を踏まえながら、未整備区域においては、効率的な合併処理浄化槽の普及促進に努めます。

## (4) 広域化の検討状況（海南・海草・那賀ブロックの状況）

平成 16 年 7 月に和歌山県ごみ処理広域化計画の枠組みにより、7 つの広域ブロックが設定されました。海南市、下津町、野上町、美里町、打田町、粉河町、那賀町、貴志川町、桃山町により、海南・海草・那賀ブロックが発足しました。広域ブロックの整備計画では、平成 21 年度以降、海南市、下津町、野上町及び美里町、で 1 施設、打田町、粉河町、那賀町及び貴志川桃山清掃施設組合（貴志川町、桃山町）で 1 施設、岩出町単独で 1 施設となっています。その後、平成 17 年 4 月 1 日に海南市と下津町が合併し、海南市となり、平成 17 年 11 月 7 日には打田町、粉河町、那賀町、貴志川町及び桃山町が合併し、紀の川市となっています。貴志川町及び桃山町の合併に伴い貴

志川桃山清掃施設組合は解散されました。また、平成 18 年 1 月 1 日には野上町、美里町が合併し、紀美野町となっています。

このような中、海南市、紀の川市、紀美野町では、いずれの処理施設も築 20 年以上が経過し、更新時期を迎えており、共同で新施設建設を目指しています。ただし、リサイクルセンターについては、紀の川市と紀美野町で新施設建設を目指し、海南市は新施設までの運搬に時間を要し、一般持ち込みのごみに対しての住民サービスの低下が見込まれることから、現状の処理形態を維持していくものとします。

## 2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

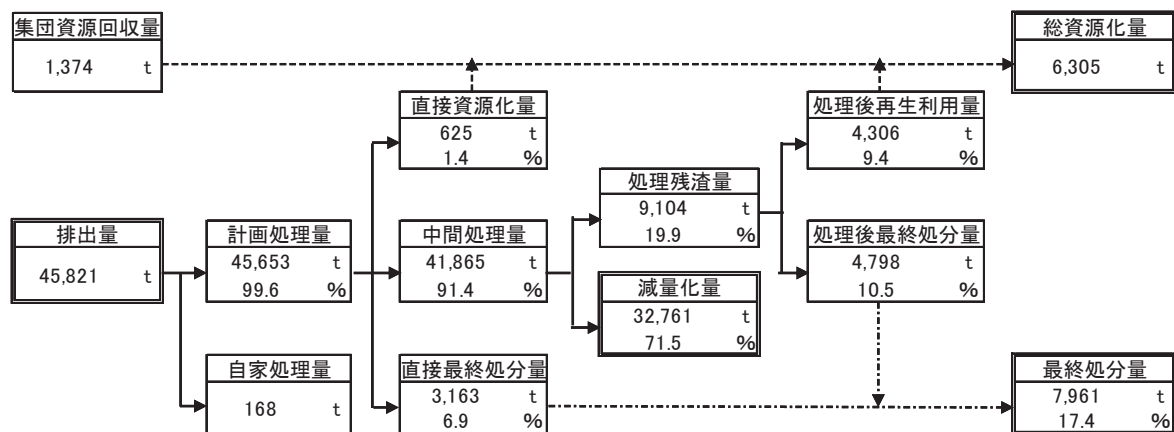
### (1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 20 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は、図 2-1 のとおりです。

総排出量は、集団回収量も含め 47,195 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 6,305 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は約 13%となっています。

中間処理による減量化量は 32,761 トンであり、集団回収を除いた排出量の概ね 70%が減量化されています。また、集団回収量を除いた排出量の約 17%にあたる 7,961 トンが埋め立てられています。

なお、中間処理量のうち、焼却量は 37,584 トンである。ごみ焼却施設では、焼却により発生した余熱利用として場内に温水を供給しています。



※ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

図 2-1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成 20 年度）

(2) 生活排水の処理の現状

ア. 海南・紀の川・紀美野地域

平成20年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥量の排出量は図2-2に示すとおりです。

生活排水処理対象人口は 137,472人であり、汚水衛生処理人口は38,874人、汚水衛生処理率は28.3%です。

総収集量は85,778kL/年であり、その内訳はし尿収集量が45,736kL/年、浄化槽汚泥収集量が40,042kL/年となっています。

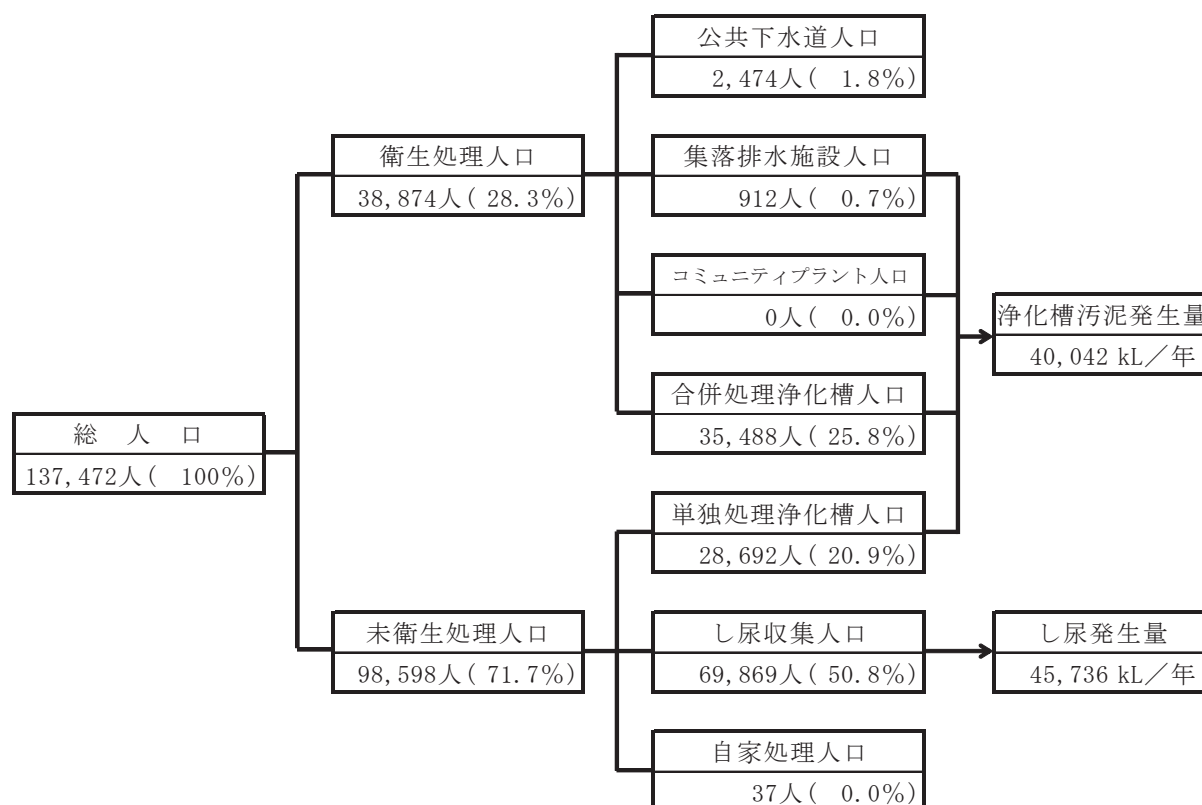


図 2-2 生活排水の処理状況フロー (海南・紀の川・紀美野地域)

イ. 海南市

平成20年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥量の排出量は図2-3に示すとおりです。

生活排水処理対象人口は57,625人であり、汚水衛生処理人口は10,075人、汚水衛生処理率は17.5%です。

総収集量は35,512kL/年であり、その内訳はし尿収集量が17,135kL/年、浄化槽汚泥収集量が18,377kL/年となっています。

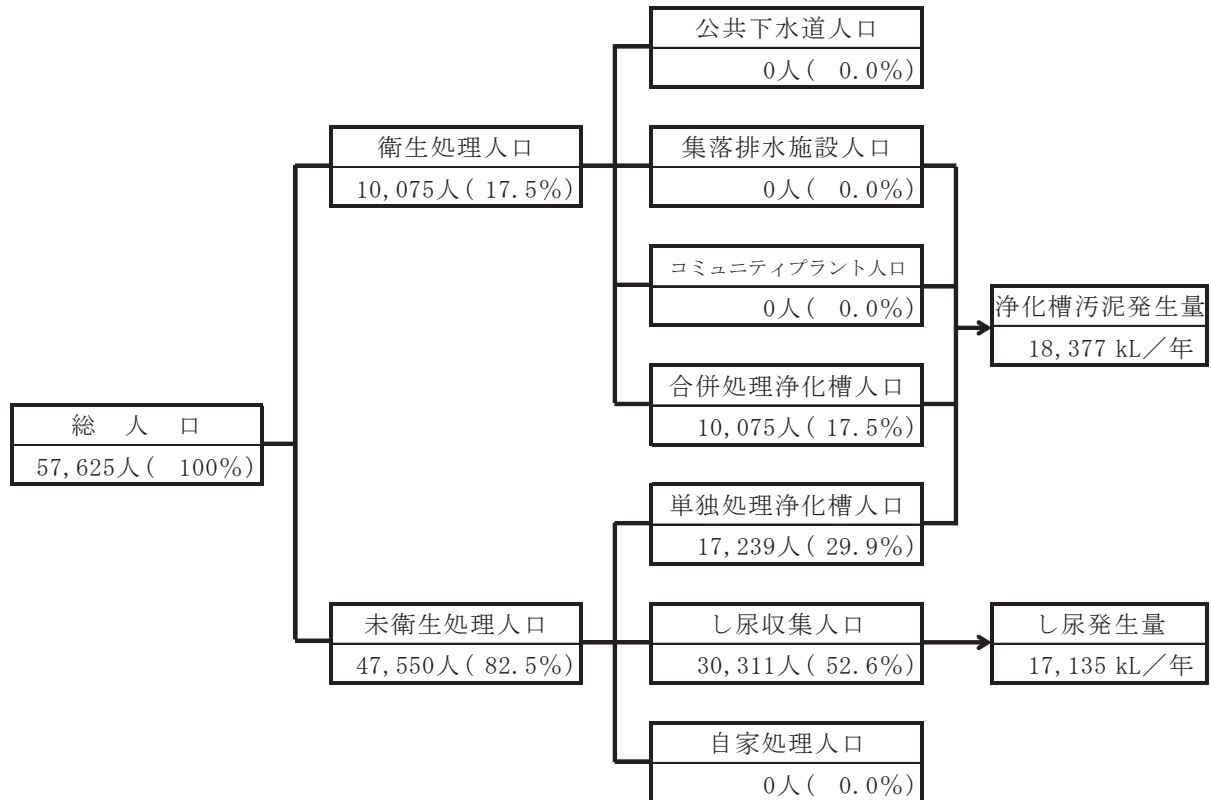


図2-3 生活排水の処理状況フロー（海南市）

ウ. 紀の川市

平成20年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥量の排出量は図2-4に示すとおりです。

生活排水処理対象人口は68,651人であり、汚水衛生処理人口は25,147人、汚水衛生処理率は36.6%です。

総収集量は42,691kL/年であり、その内訳はし尿収集量が24,377kL/年、浄化槽汚泥収集量が18,314kL/年となっています。

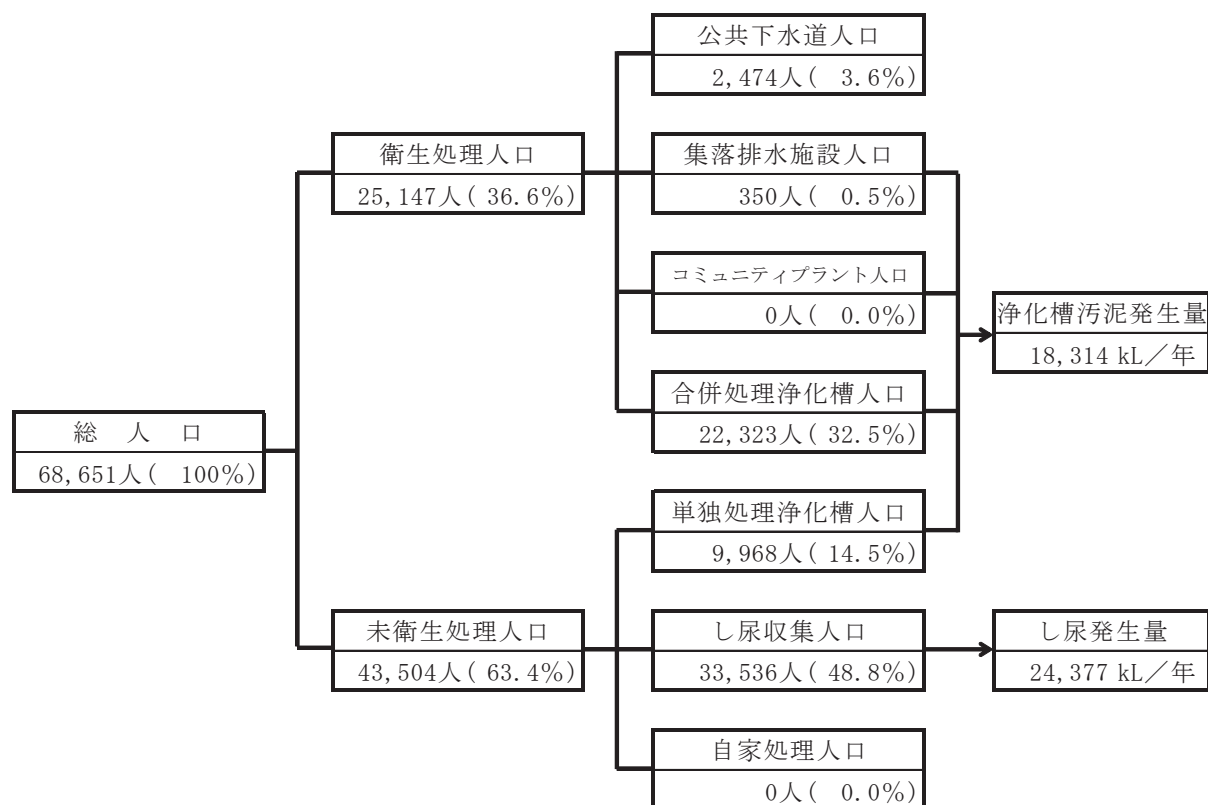


図2-4 生活排水の処理状況フロー（紀の川市）



エ. 紀美野町

平成20年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥量の排出量は図2-5に示すとおりです。

生活排水処理対象人口は11,196人であり、汚水衛生処理人口は 3,652人、汚水衛生処理率は32.6%です。

総収集量は 7,575kL/年であり、その内訳はし尿収集量が 4,224kL/年、浄化槽汚泥収集量が 3,351kL/年となっています。

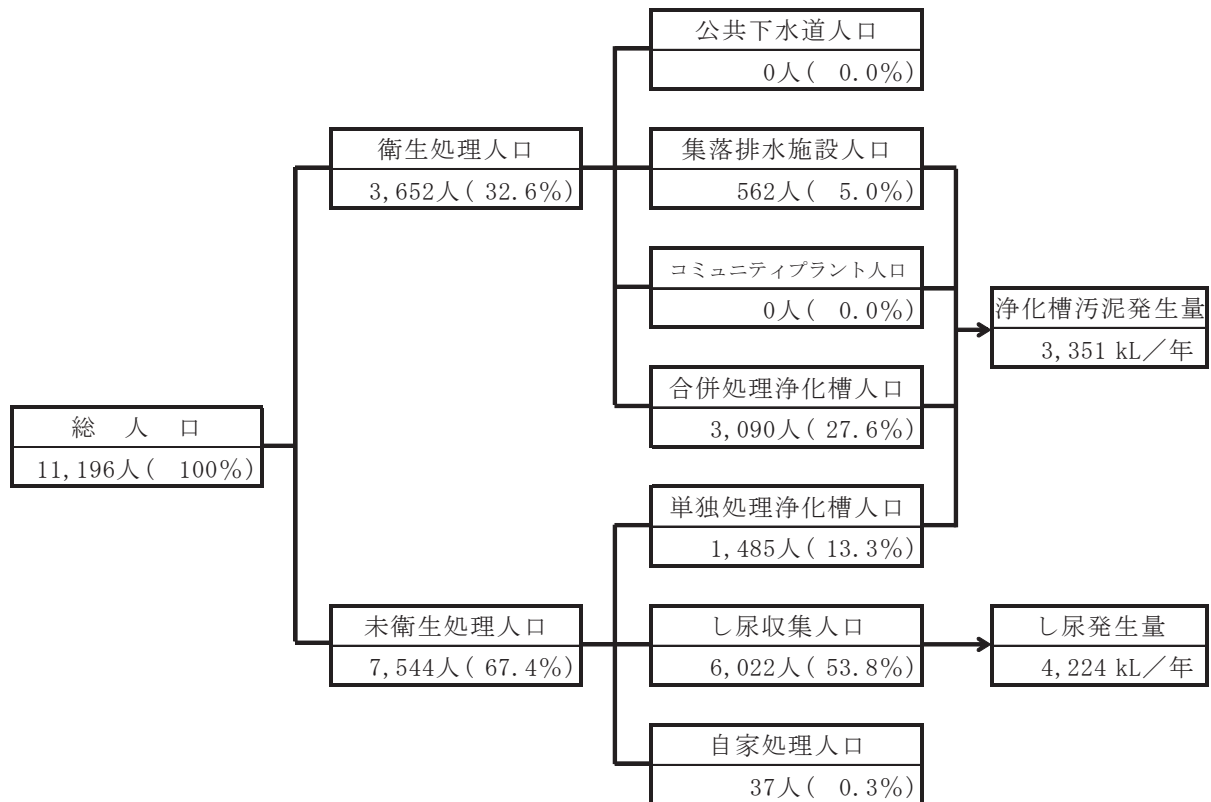


図2-5 生活排水の処理状況フロー（紀美野町）

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指して、減量化・再生利用に関する目標量を表 2-1 に示すとおり定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとします。平成 27 年度の一般廃棄物の排出、処理状況については、図 2-6 のとおり見込んでいます。

表 2-1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標・単位		現状(割合 <sup>※1</sup> ) (平成20年度)	目標(割合 <sup>※1</sup> ) (平成27年度)
排 出 量	事業系 総排出量	9,260 トン	9,148 トン ( -1.2 %)
	1事業所当たりの排出量 <sup>※2</sup>	1.33 トン/事業所	1.32 トン/事業所 ( -0.8 %)
	家庭系 総排出量	36,561 トン	35,101 トン ( -4.0 %)
	1人当たりの排出量 <sup>※3</sup>	237 kg/人	233 kg/人 ( -1.7 %)
	合 計 排出量合計	45,821 トン	44,249 トン ( -3.4 %)
再 生 利 用 量	直接資源化量	625 トン ( 1.4 %)	0 トン ( 0.0 %)
	総資源化量	6,305 トン ( 13.8 %)	6,335 トン ( 14.3 %)
熱 回 収 量	熱回収(年間の発電電力量)	— MWh	7,300 MWh
減 量 化 量	中間処理による減量化量	32,761 トン ( 71.5 %)	33,466 トン ( 75.6 %)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	7,961 トン ( 17.4 %)	5,808 トン ( 13.1 %)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 1事業所当たりの排出量 = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

事業所数: (「平成18年事業所・企業統計調査(和歌山県)」より推計)

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

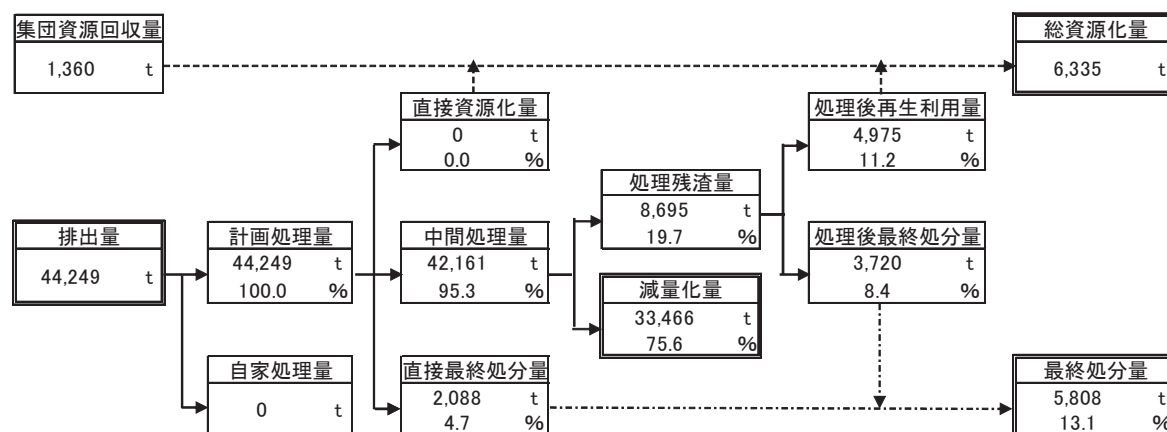
排 出 量 : 事業系、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位:トン]

再 生 利 用 量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

熱 回 収 量 : 熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]

減 量 化 量 : 中間処理量と処理後の残さ量の差[単位:トン]

最 終 処 分 量 : 埋立処分された量[単位:トン]



※ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

図 2-6 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー (平成 27 年度)

表 2-2 減量化・再生利用に関する構成市の現状（内訳）

指標・単位		海南市 現状(平成20年度)	紀の川市 現状(平成20年度)	紀美野町 現状(平成20年度)
排出量	事業系 総排出量	6,861 トン	2,142 トン	257 トン
	1事業所当たりの排出量	2.00 トン/事業所	0.74 トン/事業所	0.33 トン/事業所
	家庭系 総排出量	16,795 トン	17,259 トン	2,507 トン
	1人当たりの排出量	267 kg/人	220 kg/人	186 kg/人
	合計 排出量合計	23,656 トン	19,401 トン	2,764 トン
再生利用量	直接資源化量	0 トン ( 0.0 %)	625 トン ( 3.2 %)	0 トン ( 0 %)
	総資源化量	2,839 トン ( 11.6 %)	2,849 トン ( 14.3 %)	617 トン ( 22.3 %)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	- MWh	- MWh	- MWh
減量化量	中間処理による減量化量	17,615 トン ( 74.5 %)	14,316 トン ( 73.8 %)	830 トン ( 30.0 %)
最終処分量	埋立最終処分量	4,030 トン ( 17.0 %)	2,782 トン ( 14.3 %)	1,149 トン ( 41.6 %)

表 2-3 減量化・再生利用に関する構成市の目標（内訳）

指標・単位		海南市 目標(平成27年度)	紀の川市 目標(平成27年度)	紀美野町 目標(平成27年度)
排出量	事業系 総排出量	6,792 トン ( -1.0 %)	2,121 トン ( -1.0 %)	235 トン ( -8.6 %)
	1事業所当たりの排出量	1.89 トン/事業所 ( -5.5 %)	0.74 トン/事業所 ( 0.0 %)	0.30 トン/事業所 ( -9.1 %)
	家庭系 総排出量	16,015 トン ( -4.6 %)	16,875 トン ( -2.2 %)	2,211 トン ( -11.8 %)
	1人当たりの排出量	265 kg/人 ( -0.7 %)	218 kg/人 ( -0.9 %)	164 kg/人 ( -11.8 %)
	合計 排出量合計	22,807 トン ( -3.6 %)	18,996 トン ( -2.1 %)	2,446 トン ( -11.5 %)
再生利用量	直接資源化量	0 トン ( 0.0 %)	0 トン ( 0.0 %)	0 トン ( 0.0 %)
	総資源化量	2,763 トン ( 11.7 %)	2,924 トン ( 15.0 %)	648 トン ( 26.5 %)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	3,720 MWh	3,300 MWh	280 MWh
減量化量	中間処理による減量化量	17,404 トン ( 76.3 %)	14,797 トン ( 77.9 %)	1,265 トン ( 51.7 %)
最終処分量	埋立最終処分量	3,460 トン ( 15.2 %)	1,815 トン ( 9.6 %)	533 トン ( 21.8 %)

(4) 生活排水処理の目標

ア. 海南・紀の川・紀美野地域

生活排水処理の目標は、表 2-4 に掲げるとおり汚水衛生処理率の向上を目指し、合併処理浄化槽の効果的な整備等を進めていくものとします。

表2-4 生活排水処理に関する現状と目標（海南・紀の川・紀美野）

	平成20年度実績 (割合)	平成27年度目標 (割合)
処理形態別人口合計	137,472 人	134,210 人
1. 水洗化・生活雑排水処理人口	38,874 人( 28.3%)	56,224 人( 41.9%)
(1) コミュニティプラント人口	0 人( 0.0%)	0 人( 0.0%)
(2) 合併処理浄化槽人口	35,488 人( 25.8%)	46,293 人( 34.5%)
(3) 下水道人口	2,474 人( 1.8%)	8,900 人( 6.6%)
(4) 集落排水施設人口	912 人( 0.7%)	1,031 人( 0.8%)
2. 水洗化・生活雑排水未処理人口 (単独処理浄化槽人口)	28,692 人( 20.9%)	24,888 人( 18.5%)
3. 非水洗化人口	69,906 人( 50.9%)	53,098 人( 39.6%)
(1) し尿収集人口	69,869 人( 50.8%)	53,082 人( 39.6%)
(2) 自家処理人口	37 人( 0.0%)	16 人( 0.0%)
し尿・汚泥量の合計	85,778 kL/年	82,509 kL/年
し尿収集量	45,736 kL/年	36,032 kL/年
浄化槽汚泥収集量	40,042 kL/年	46,477 kL/年

※汚水衛生処理率=水洗化・生活雑排水処理人口/処理形態別人口合計

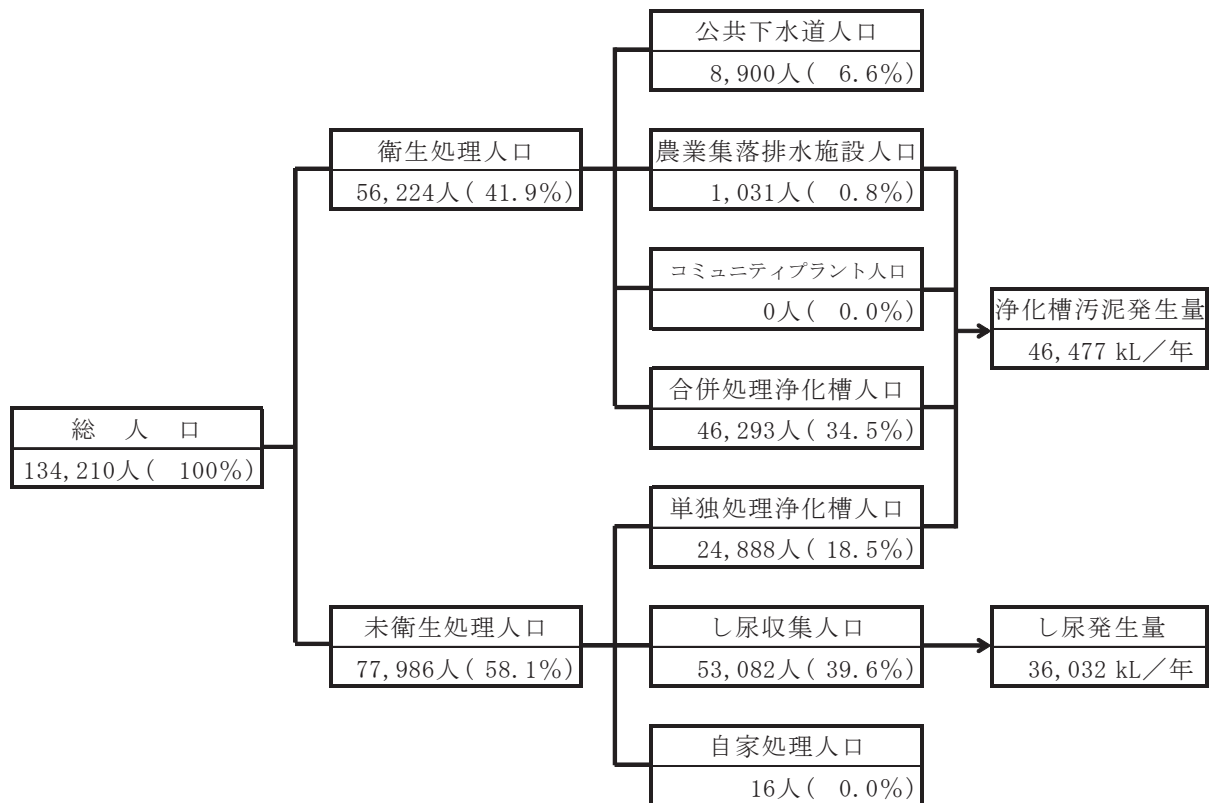


図2-7 目標達成時の生活排水処理の処理状況フロー（海南・紀の川・紀美野地域）

イ. 海南市

生活排水処理の目標は、表2-5表に掲げるとおりです。

表2-5 生活排水処理に関する現状と目標（海南市）

	平成20年度実績（割合）	平成27年度目標（割合）
処理形態別人口合計	57,625 人	55,329 人
1. 水洗化・生活雑排水処理人口	10,075 人（ 17.5%）	16,040 人（ 29.0%）
(1) コミュニティプラント人口	0 人（ 0.0%）	0 人（ 0.0%）
(2) 合併処理浄化槽人口	10,075 人（ 17.5%）	16,040 人（ 29.0%）
(3) 下水道人口	0 人（ 0.0%）	0 人（ 0.0%）
(4) 集落排水施設人口	0 人（ 0.0%）	0 人（ 0.0%）
2. 水洗化・生活雑排水未処理人口 （単独処理浄化槽人口）	17,239 人（ 29.9%）	15,163 人（ 27.4%）
3. 非水洗化人口	30,311 人（ 52.6%）	24,126 人（ 43.6%）
(1) し尿収集人口	30,311 人（ 52.6%）	24,126 人（ 43.6%）
(2) 自家処理人口	0 人（ 0.0%）	0 人（ 0.0%）
し尿・汚泥量の合計	35,512 kL/年	34,821 kL/年
し尿収集量	17,135 kL/年	14,454 kL/年
浄化槽汚泥収集量	18,377 kL/年	20,367 kL/年

※汚水衛生処理率＝水洗化・生活雑排水処理人口／処理形態別人口合計

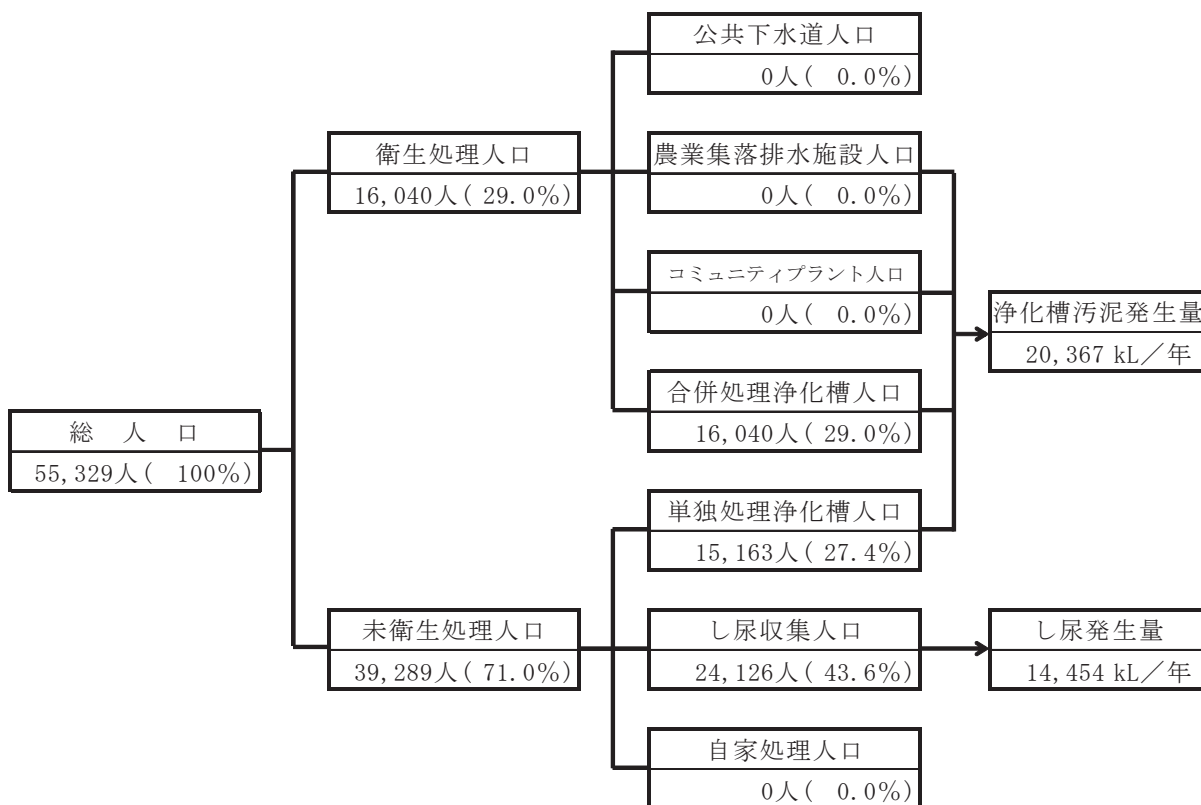


図2-8 目標達成時の生活排水処理の処理状況フロー（海南市）

ウ. 紀の川市

生活排水処理の目標は、表2-6に掲げるとおりです。

表2-6 生活排水処理に関する現状と目標（紀の川市）

	平成20年度実績（割合）	平成27年度目標（割合）
処理形態別人口合計	68,651人	68,101人
1. 水洗化・生活雑排水処理人口	25,147人（36.6%）	35,274人（51.8%）
(1) コミュニティプラント人口	0人（0.0%）	0人（0.0%）
(2) 合併処理浄化槽人口	22,323人（32.5%）	25,874人（38.0%）
(3) 下水道人口	2,474人（3.6%）	8,900人（13.1%）
(4) 集落排水施設人口	350人（0.5%）	500人（0.7%）
2. 水洗化・生活雑排水未処理人口 （単独処理浄化槽人口）	9,968人（14.5%）	8,419人（12.4%）
3. 非水洗化人口	33,536人（48.8%）	24,408人（35.8%）
(1) し尿収集人口	33,536人（48.8%）	24,408人（35.8%）
(2) 自家処理人口	0人（0.0%）	0人（0.0%）
し尿・汚泥量の合計	42,691 kL/年	40,534 kL/年
し尿収集量	24,377 kL/年	18,293 kL/年
浄化槽汚泥収集量	18,314 kL/年	22,241 kL/年

※汚水衛生処理率=水洗化・生活雑排水処理人口/処理形態別人口合計

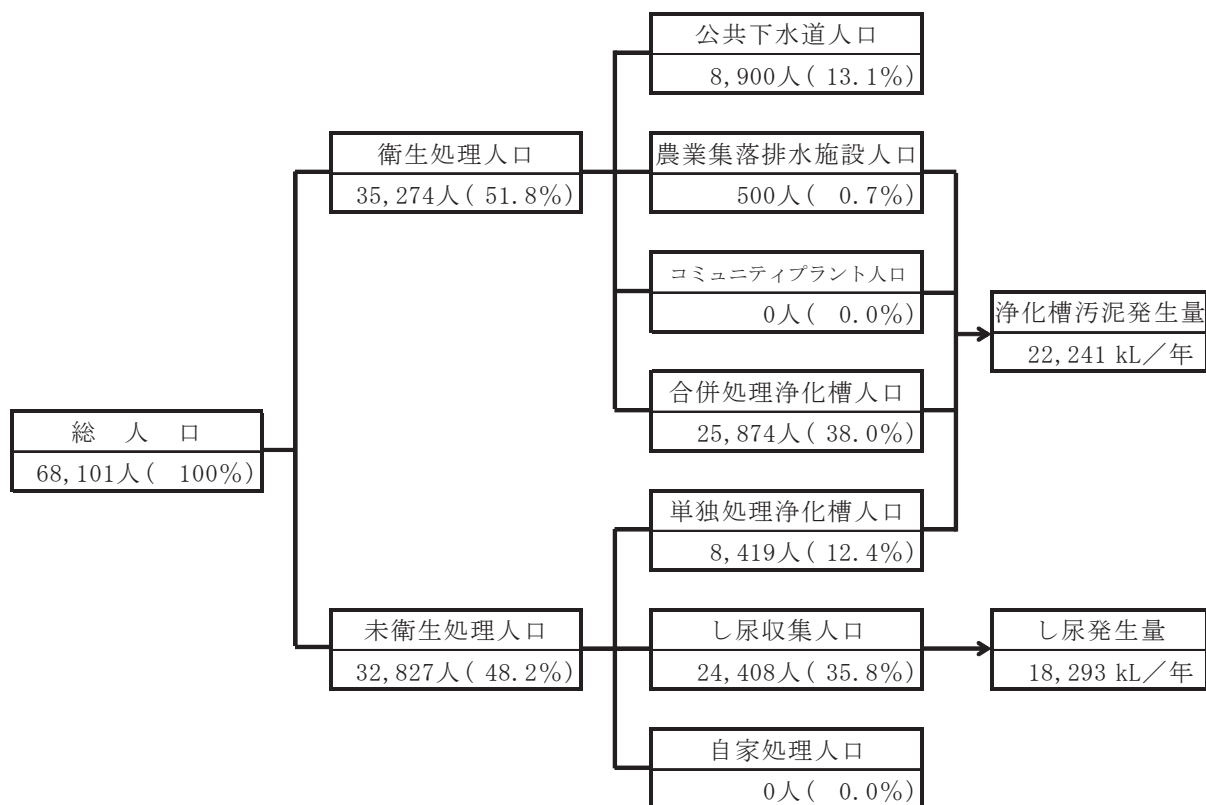


図2-9 目標達成時の生活排水処理の処理状況フロー（紀の川市）

エ. 紀美野町

生活排水処理の目標は、表2-7に掲げるとおりです。

表2-7 生活排水処理に関する現状と目標（紀美野町）

	平成20年度実績（割合）	平成27年度目標（割合）
処理形態別人口合計	11,196 人	10,780 人
1. 水洗化・生活雑排水処理人口	3,652 人（ 32.6%）	4,910 人（ 45.5%）
(1) コミュニティプラント人口	0 人（ 0.0%）	0 人（ 0.0%）
(2) 合併処理浄化槽人口	3,090 人（ 27.6%）	4,379 人（ 40.6%）
(3) 下水道人口	0 人（ 0.0%）	0 人（ 0.0%）
(4) 集落排水施設人口	562 人（ 5.0%）	531 人（ 4.9%）
2. 水洗化・生活雑排水未処理人口 （単独処理浄化槽人口）	1,485 人（ 13.3%）	1,306 人（ 12.1%）
3. 非水洗化人口	6,059 人（ 54.1%）	4,564 人（ 42.3%）
(1) し尿収集人口	6,022 人（ 53.8%）	4,548 人（ 42.2%）
(2) 自家処理人口	37 人（ 0.3%）	16 人（ 0.1%）
し尿・汚泥量の合計	7,575 kL/年	7,154 kL/年
し尿収集量	4,224 kL/年	3,285 kL/年
浄化槽汚泥収集量	3,351 kL/年	3,869 kL/年

※汚水衛生処理率=水洗化・生活雑排水処理人口/処理形態別人口合計

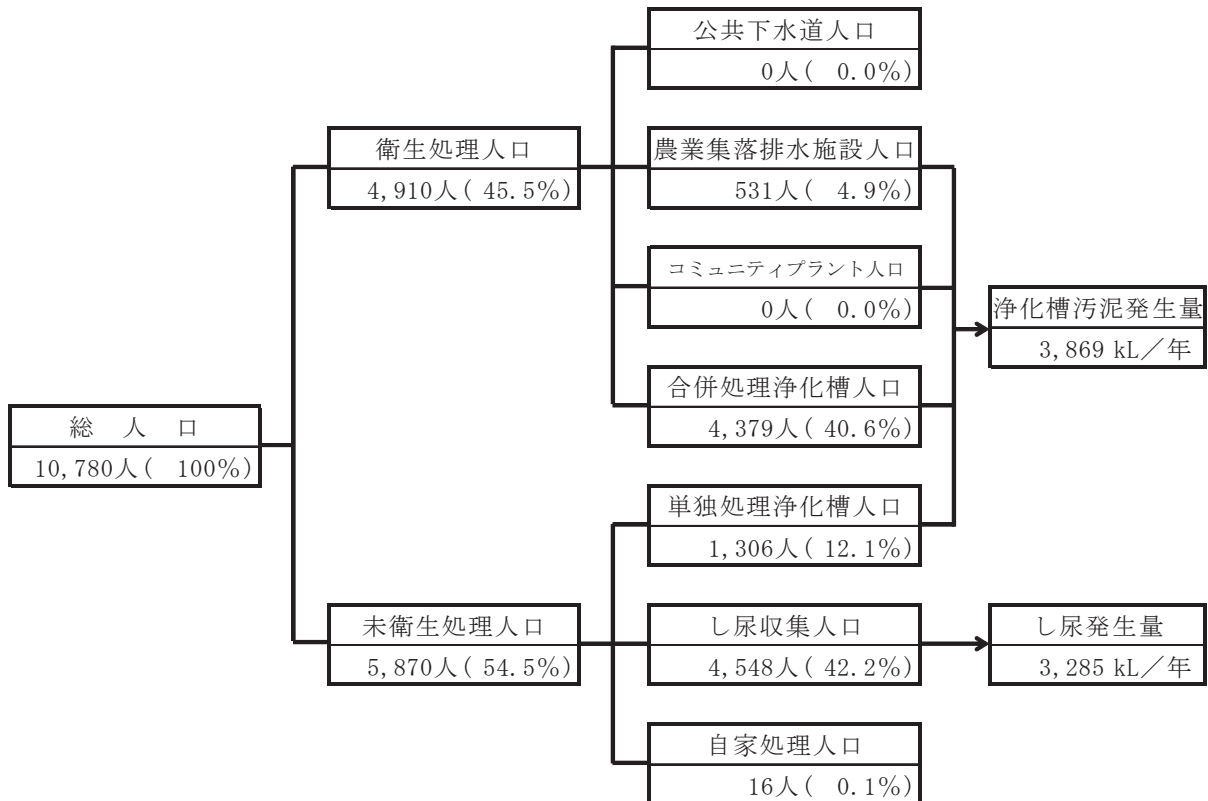


図2-10 目標達成時の生活排水処理の処理状況フロー（紀美野町）



### 3. 施策の内容

#### (1) 発生抑制・再使用の推進

減量目標を達成するために、以下に示す対策を基に、実情に即した対応を図っていくものとします。

##### ア 有料化の検討

###### ・ごみ処理費用負担の適正化

海南省、紀の川市及び紀美野町は、ごみ減量化・資源化目標の達成状況を踏まえ、適正な費用負担（手数料の徴収などの有料化）を求めるための調査・研究を行います。

##### イ 教育・啓発活動の充実

住民・事業者に対して、ごみの減量化・再生利用・適切な出し方に関する啓発を徹底します。主な施策は、以下に示すとおりです。

###### 【環境教育】

###### ・出前講座等の実施

海南省、紀の川市及び紀美野町は、職員が小中学校や地域へ出向き、ごみの分別方法や環境問題に関して説明する出前講座等を実施し、環境教育をより充実させ強化していきます。

###### ・環境教育教材の充実

海南省、紀の川市及び紀美野町は、ごみ問題やリサイクルの現状について説明したDVD・ビデオを作成し、地域や学校への配布、図書館での貸し出しを行うとともに、小学校4年生向けの副読本を活用した環境教育を実施し、リサイクル情報誌の発行や啓発用ポスターの配布・掲示を行い、ごみの減量化やごみの分別についての啓発を行います。

###### ・環境施設見学の実施

海南省、紀の川市及び紀美野町では、先進地のごみ処理施設の見学を実施しています。

今後も環境施設の見学会を継続し、さらなる啓発を行います。

###### ・市民団体等の活動支援と市民参加の組織づくり

海南省、紀の川市及び紀美野町は、ごみ問題に取り組む住民団体及びNPOなどの団体の活動を支援し、住民参加の組織づくりを進めます。

###### ・組合における環境啓発

組合は、海南省、紀の川市及び紀美野町と連携を図り、住民や各種団体、生徒等の施設見学者に対してごみ処理に対する理解を促し、ごみの減量化、分別収集徹底の必要性等の説明を積極的に行います。

## 【普及啓発】

### ・情報提供

海南省、紀の川市及び紀美野町は、住民・事業者への広報・啓発活動として、広報・インターネットでの情報提供、資源・ごみ収集カレンダーや資源・ごみの分け方と出し方等のパンフレット等の配布をしています。

外国人向けのごみ出しパンフレットとして、複数の外国語版を作成し、さらに集合住宅仲介会社と外国人を雇用する事業所への周知により正しいごみ出しルールの普及啓発を図っていきます。今後も情報提供を継続し、さらなる普及啓発を行います。

### ・環境イベント等の実施

海南省、紀の川市及び紀美野町は、住民の意識啓発として、啓発活動や環境フェアなどのイベントを実施しています。今後も意識啓発のため、環境に関するイベントでのさらなるPR活動等を行います。今後も意識啓発のため、環境問題に関する講演会やイベントを開催しさらなるPR活動等を行います。

### ・表彰制度の実施

海南省、紀の川市及び紀美野町は、ごみの発生抑制や再資源化等のごみ問題に積極的に取り組む団体に対して表彰を行い、活動の継続と発展及び他の住民のごみ問題に対する意識を喚起していきます。

### ・環境に配慮した店舗などを認定する制度の導入

海南省、紀の川市及び紀美野町は、ごみの減量や再生利用の促進とともに環境にやさしい取り組みを行っている店舗等をごみ減量推進店として認定する制度を設け、普及拡大に努めていきます。

## ウ 発生抑制

住民・事業者に対して、発生抑制に関する周知啓発を図ります。主な施策は、以下に示すとおりです。

### ・生ごみの減量及びリサイクルの推進

海南省、紀の川市及び紀美野町は、家庭系ごみの発生抑制のため、生ごみの水切りなど日常生活において、ごみ減量の啓発に努める一方で、家庭用生ごみ処理機器の設置費補助やコンポスト容器等バイオマスリサイクルの推進をしています。今後も発生抑制のためごみを出さない消費行動の促進、日常生活においてごみの減量化や再資源化への心がけ、家庭でのバイオマスリサイクルのさらなる促進を図ります。

### ・事業者に対する指導

海南省、紀の川市及び紀美野町は、事業者に対して資源化が可能な容器は拡大生産者責任に基づき製造・販売等事業者が自ら回収するよう働きかけるとともに、自主回収ルートの促進及び構築を指導・要請しています。古紙等の資源の焼却処理施設への搬入規制、事業用大規模建築物の所有者等へ減量・リサイクル計画書提出義務付け、

事業系ごみリサイクルガイドラインの設定、PR、アンケート調査及び指導を行うことでさらなる再資源化の促進を図ります。

- ・ごみ分別品目の検討

海南省、紀の川市及び紀美野町は、家庭系ごみの減量化、資源化の観点から分別品目の細分化・拡大（生ごみ、落ち葉等の堆肥化）について検討します。

- ・レジ袋・過剰包装削減への取り組み

海南省、紀の川市及び紀美野町は、有料化を見据えたレジ袋の削減への取り組みを広げるために事業者へ協力を呼びかけます。簡易包装やマイバッグの持参の普及促進についても、事業者・住民・行政が一体となって取り組みます。

## エ 再使用・資源化に関する指導

市民・事業者に対して、再使用・資源化に関する指導を図ります。主な施策は、以下に示すとおりです。

- ・再使用の促進

海南省、紀の川市及び紀美野町は、家庭系ごみの再使用のため、粗大ごみとして排出されたもののうち、再使用可能な家具などは、できるだけ住民に提供し、再使用の促進を図ります。

- ・分別収集や集団回収の促進

海南省、紀の川市及び紀美野町は、分別ルールの周知・徹底による分別収集の推進や資源回収団体による集団回収活動に対する助成金制度により、古紙等の資源回収を推進しています。今後も助成金制度を継続するとともに、資源回収場所の増設や資源回収拠点の整備を行い、さらなる集団回収活動の促進を図ります。

- ・廃食用油の利用

海南省、紀の川市及び紀美野町は、各家庭や学校給食センター・小中学校・保育園で排出される使用済み食用油を回収するとともに、バイオディーゼル燃料に精製し、その燃料をごみ収集車に利用し、再資源化の促進について検討します。

- ・組合における発生抑制・資源化の推進

組合は、事業系ごみに対する搬入検査及びリサイクル指導を実施するとともに、廃棄物処理手数料の見直しについて検討します。

## オ 生活排水対策

河川等公共用水域の浄化対策及び浄化槽の適正な維持管理等を推進するため、広報、啓発活動を積極的に行います。

### (ア) 家庭における浄化対策の促進

住民に対して、生活排水対策の必要性についての啓発を行い、また、広報等によ

り家庭で誰もがができる「家庭での浄化対策」を推進します。

(イ) 浄化槽の適正な維持・管理等に関する啓発

住民に対して、浄化槽に関する正しい知識の普及や、適正な維持管理の必要性について広報し啓発します。また、浄化槽維持管理業者に対しては、適正な保守点検を行うよう啓発していきます。

(ウ) 合併処理浄化槽の普及促進

生活雑排水未処理世帯及び公共下水道及び集落排水施設への接続が困難な世帯を対象に合併処理浄化槽の普及等を促進するため、広報、啓発活動を行います。

(2) 処理体制

ア 家庭系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表 3-1 のとおりです。

海南市、紀の川市及び紀美野町は、循環型社会の構築を目指し、積極的にごみの減量化・資源化に取り組んできました。プラスチック製容器包装の分別収集を、海南市では平成 14 年度から、紀の川市及び紀美野町は平成 18 年度から実施しています。また、紀の川市では、平成 18 年度から紙パック、白色トレイの分別収集も始めています。

海南市及び紀美野町では、分別された資源を直接業者に引き渡すことによりリサイクルを進めています。紀の川市では、現有の処理施設により、選別、圧縮等の中間処理を行い再資源化ルートに乗せ、一部の分別された資源を直接業者に売却又は指定法人に引き渡すことにより、リサイクルを進めています。分別品目や収集品目については、今後も現在の体制を継続しつつ、ごみ減量化・資源化目標の達成状況を踏まえ随時見直しを行います。

施設整備については、熱回収施設の整備により、高効率な熱回収（発電）を行い、熱エネルギーの有効利用の促進を図ります。

また、現在、構成市町において主として民間事業者に委託して資源ごみの収集、資源化を実施していますが、循環型社会の構築に向け広域リサイクル施設を整備し、更なる資源化を推進することを目指します。

表3-1 海南・紀の川・紀美野地域各市町の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状(H20年度)											
海南市				紀の川市				紀美野町			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(t)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(t)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(t)
燃やせるごみ	焼却	海南市クリーンセンター	13,384	もやすごみ	焼却	打田美化センター 粉河クリーンセンター 那賀アメニティーセンター	14,088	台所ごみ	焼却	海南市クリーンセンター	1,366
うめ立てごみ	複合(破砕・選別等)	海南市埋立処分施設 海南市下津一般廃棄物最終処分場	1,167	セトモノ類	複合(破砕・選別等)	委託 粉河クリーンセンター 那賀アメニティーセンター	370	セトモノ等	複合(破砕・選別等)	委託	164
粗大ごみ	複合(破砕・選別等)	海南市クリーンセンター・委託	817	粗大ごみ	複合(破砕・選別等)	委託 那賀アメニティーセンター	641	粗大ごみ	複合(破砕・選別等)	委託	379
新聞・チラシ	リサイクル	委託	292	新聞	リサイクル	委託	171	新聞	リサイクル	委託	23
雑誌	リサイクル	委託	-	雑誌	リサイクル	委託	118	雑誌	リサイクル	委託	41
段ボール	リサイクル	委託	-	段ボール	リサイクル	委託	210	段ボール	リサイクル	委託	36
-	-	-	-	紙パック	リサイクル	委託	0	-	-	-	-
その他プラスチック	リサイクル	委託	448	プラスチック	リサイクル	委託	465	その他(炭プラ、ナイロン等)	リサイクル	委託	85
カン、びん	リサイクル	委託	576	ビン類・ガラス類	リサイクル	委託	703	ビン	リサイクル	委託	116
-	-	-	-	カン類・金属類	リサイクル	委託	391	アルミ缶	リサイクル	委託	42
-	-	-	-	-	-	-	-	スチール缶	リサイクル	委託	
金属くず	リサイクル	委託	-	-	-	-	-	金属くず	リサイクル	委託	76
ペットボトル	リサイクル	委託	108	ペットボトル	リサイクル	委託	89	ペットボトル	リサイクル	拠点回収一部収集後委託	11
-	-	-	-	白色トレイ	リサイクル	委託	2	-	-	-	-
乾電池	リサイクル	拠点回収	3	乾電池 電球・蛍光灯	リサイクル	委託	12	-	-	-	-
集団回収	リサイクル	売却	828	集団回収	リサイクル	売却	546	-	-	-	0

平成20年4月より

今後(H27年度)											
分別区分	処理方法	処理施設						処理見込み(t)			
		海南市			紀の川市						
		1次処理	2次処理								
可燃ごみ	熱回収 発電	エネルギー回収推進施設					飛灰・処分場埋立	27,876			
不燃ごみ	複合	破砕・選別等	処分場埋立	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)			処分場埋立	1,636			
粗大ごみ	複合	破砕・選別等	海南市クリーンセンター	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)			処分場埋立	1,740			
資源ごみ	新聞・紙類	リサイクル	再資源化	海南市クリーンセンター	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)			-	248		
	雑誌	リサイクル	再資源化	海南市クリーンセンター	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)			-	254		
	段ボール	リサイクル	再資源化	海南市クリーンセンター	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)			-	345		
	紙パック	リサイクル	再資源化	海南市クリーンセンター	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)	-	-	0			
	プラスチック	リサイクル	再資源化	海南市クリーンセンター	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)			-	998		
	びん類	リサイクル	再資源化	海南市クリーンセンター	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)			-	1,137		
	空き缶(缶類)	リサイクル	再資源化	海南市クリーンセンター	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)			-	585		
	金属くず	リサイクル	再資源化	海南市クリーンセンター	-			-	71		
	ペットボトル	リサイクル	再資源化	海南市クリーンセンター	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)			-	194		
	白色トレイ	リサイクル	委託	-	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)	-	-	2			
乾電池・蛍光管類(有害ごみ)	リサイクル	委託	海南市クリーンセンター	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)			-	15			
集団回収	リサイクル	再資源化	売却	-			-	1,360			

#### イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系一般廃棄物の処理については、各事業者自身が適正に処理するよう指導しています。今後は、事業用大規模建築物の所有者等及び多量排出事業者に対して、事業場における廃棄物の減量、処理に関する計画作成の指導等を実施していきます。

#### ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

海南省では、中小・零細事業所から排出される廃プラスチック、植物性残渣及び木くず等の産業廃棄物を、適正処理確保の観点から受入れています。同様、紀美野町においても、廃プラスチックの受入れを行っています。

本計画の熱回収施設が整備された際にも、現在両市町が受入れている産業廃棄物については、引き続き処理を行うものとします。平成 27 年度の処理見込量については、海南省と紀美野町を合わせて 540 トンを予定しています。

#### エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水処理については、引き続き、公共下水道及び集落排水施設の整備、下水道等の整備が当分見込まれない地域での合併処理浄化槽の普及を進めていきます。

#### オ 今後の処理体制の要点

今後の処理体制に係る要点は、次のとおりです。

- ◇可燃・不燃・粗大ごみとして処理されている廃棄物については、分別収集を徹底するなど、ごみ減量に努めたいうで、リサイクルに努めます。
- ◇焼却処理される廃棄物については、焼却施設において、高効率な熱回収（発電）を行います。
- ◇本地域の一般廃棄物と併せて海南省及び紀美野町から排出される産業廃棄物（廃プラスチック、植物性残渣、木くず等）を熱回収施設にて焼却処理を行います。
- ◇粗大ごみ、資源ごみを処理する広域リサイクル施設を整備し、循環型社会の構築に向け、更なる資源化を推進します。
- ◇事業用大規模建築物の所有者等及び多量排出事業者に対して減量化、資源化に関する計画を作成させ、計画管理を行うこと等により、事業系一般廃棄物の発生を抑制します。
- ◇公共下水道及び集落排水施設の未整備地域においては、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

前記(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表3-2のとおり、必要な処理施設の整備を行います。

表3-2 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	マテリアルリサイクル推進施設 (リサイクルセンター)	紀の海広域施設組合 リサイクルセンター整備事業	17t/日	紀の川市	H24～H27
2	マテリアルリサイクル推進施設 (ストックヤード)	海南省 ストックヤード整備事業	13t/日	海南省	第Ⅱ期計画 (H28～H29)
3	エネルギー回収推進施設 (熱回収施設)	紀の海広域施設組合 熱回収施設整備事業	135t/日 (うち、産廃 分2t/日)	紀の川市	H24～H27
4	最終処分場	海南省 埋立処分場整備事業	拡張分 60,000m <sup>3</sup>	海南省	H27

(整備理由)

事業番号1 既存施設の老朽化への対処、不燃ごみ、粗大ごみの破碎・選別及び資源化の促進

事業番号2 不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみの資源化の促進、焼却炉施設跡地の有効利用

第Ⅱ期計画(平成28年度から)により実施予定

事業番号3 既存施設の老朽化への対処、広域化による施設の集約化、熱エネルギーの高効率回収、有効利用の促進

事業番号4 適正処分の推進

イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表3-3のとおり行います。

表3-3 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成20年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業				
海南省	258	1,410	3,580	H22～H27
紀の川市	266	1,375	3,712	H23～H27
紀美野町	49	300	750	H22～H27
合計	573	3,085	8,042	



(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の処理施設の整備に先立ち、表 3-4 のとおり計画支援事業を行います。

表 3-4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	ごみ処理施設整備事業(事業番号1、3)に係る造成設計等事業	測量調査、地質調査、造成基本設計、造成実施設計	H23
	ごみ処理施設整備事業(事業番号1、3)に係る環境影響調査事業	環境影響調査	H23～H24
	ごみ処理施設整備事業(事業番号1、3)に係る基本設計等事業	施設基本計画、発注仕様書	H23～H24
32	ごみ処理施設整備事業(事業番号2)に係る調査、設計等事業	廃焼却炉事前調査、解体設計	H24
33	最終処分場整備事業(事業番号4)に係る測量・地質・環境影響調査事業	測量・地質・環境影響調査	H24～H25
	最終処分場整備事業(事業番号4)に係る実施設計等事業	実施設計・発注仕様書	H26

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していきます。

ア 不法投棄対策

不法投棄防止巡回パトロールの実施や、ごみの適正処理について、住民及び事業者  
に啓発を行うとともに、警察機関や地域住民と連携を図って不法投棄の監視体制を強  
化していきます。

イ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害時に発生する廃棄物の処理や、災害などにより一時的にごみ処理等が不可能と  
なった場合に備えて、和歌山県と社団法人和歌山県産業廃棄物協会において「大規模  
災害における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結し、災害時の廃棄物処理業務  
について協力要請体制をとっています。

また、大規模な地震や水害等の災害時に大量に発生すると想定される災害廃棄物に  
ついて、海南市、紀の川市及び紀美野町は、各市町の地域防災計画に基づき、円滑か  
つ適正に処理できる体制の整備を強化していきます。



#### ウ．資源の利用計画と需要見込

整備後の施設から搬出される資源は、循環型社会構築のため有効利用することを計画しています。

今後の資源の利用計画については、J I S規格、リサイクル資材評価制度等による有効利用の調査・研究を行い、路盤材や埋め戻し材などとして公共工事やその他用途への利用を含め検討します。

#### エ．廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づき、適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して、普及啓発を行います。

### 4．計画のフォローアップと事後評価

#### (1) 計画のフォローアップ

海南市、紀の川市及び紀美野町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、国及び和歌山県と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行います。

#### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行います。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとします。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとします。

別添 1 計画地域内の施設の状況（現況、予定）

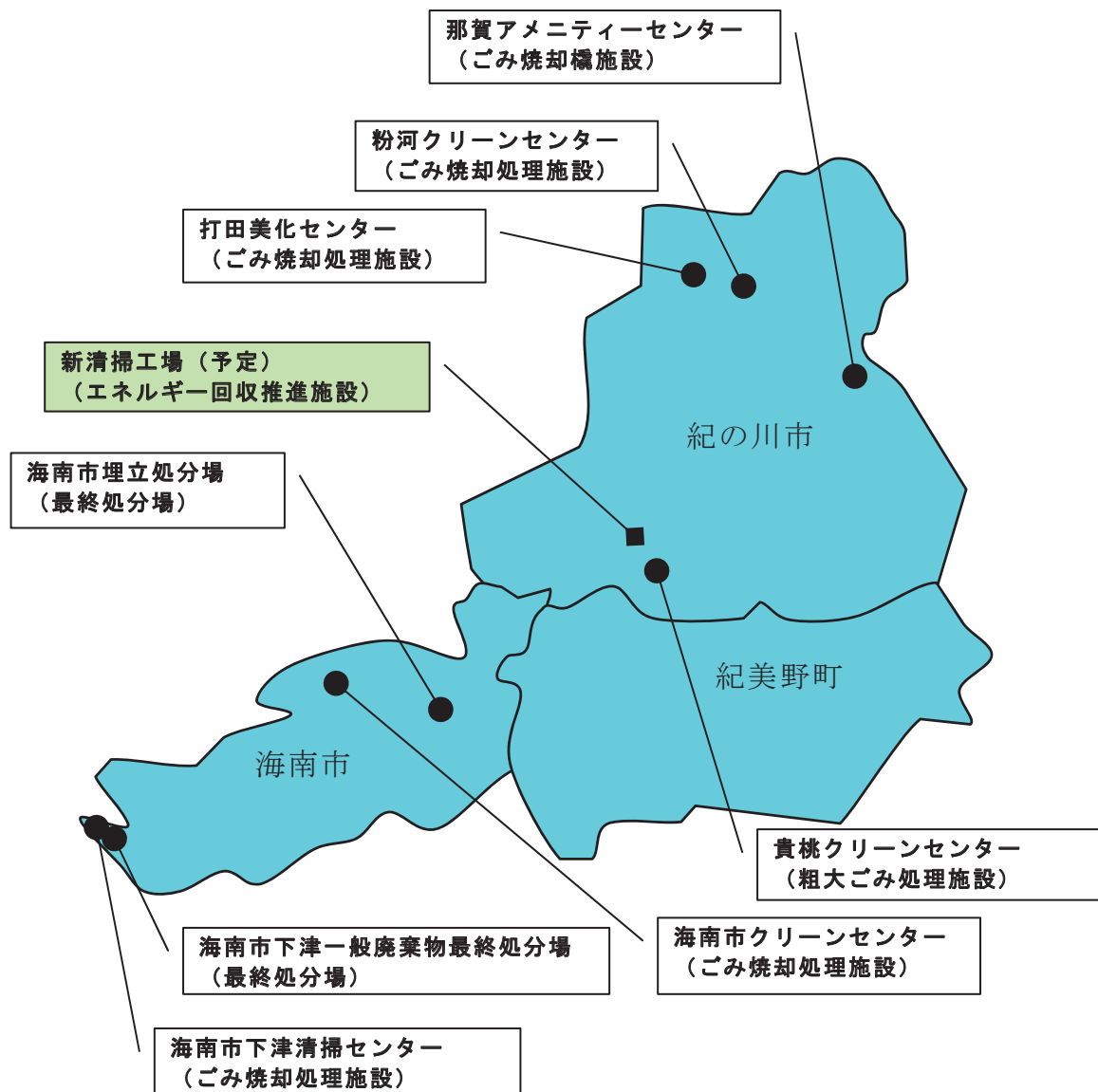


図 1 計画地域内の施設の状況（現況、予定）

表 1 現有処理施設の概要

【焼却処理施設】

施設名称	海南市クリーンセンター
所在地	和歌山県海南市且来1387の1
処理能力	150t/日(75t/日×2炉)
竣工年月	昭和59年3月
燃焼設備	全連続燃焼式 流動床式

施設名称	海南市下津清掃センター
所在地	和歌山県海南市下津町3170
処理能力	30t/日(15t/日×2炉)
竣工年月	昭和59年4月
燃焼設備	機械化バッチ燃焼式 ストーカ式

施設名称	打田美化センター
所在地	和歌山県紀の川市東山田289-25
処理能力	15t/日(7.5t/日×2炉)
竣工年月	昭和48年9月
燃焼設備	機械化バッチ燃焼式 ストーカ式

施設名称	粉河クリーンセンター
所在地	和歌山県紀の川市中津川729
処理能力	20t/日(10t/日×2炉)
竣工年月	昭和47年7月
燃焼設備	機械化バッチ燃焼式 ストーカ式

施設名称	那賀アメニティセンター
所在地	和歌山県紀の川市名手西野109
処理能力	20t/日(10t/日×2炉)
竣工年月	平成7年3月
燃焼設備	機械化バッチ燃焼式 ストーカ式

【粗大ごみ処理施設】

施設名称	貴桃クリーンセンター
所在地	和歌山県紀の川市貴桃山町最上1316-65
処理能力	4.7t/5h(1基) 処理対象物: 不燃系ごみ(金属・ガラス含む)、可燃性粗大ごみ
竣工年月	平成15年7月(設置)

【処分場】

施設名称	海南市埋立処分地施設
所在地	和歌山県海南市東畑1194-5
埋立地面積	14,400㎡
埋立容量	82,000m <sup>3</sup>
竣工年月	平成7年8月
工法	サンドイッチ工法

施設名称	海南市下津一般廃棄物最終処分場
所在地	和歌山県海南市下津3166
埋立地面積	11,500㎡
埋立容量	101,000m <sup>3</sup>
竣工年月	平成18年3月
工法	サンドイッチ工法

別添 2 現状と目標のトレンドグラフ

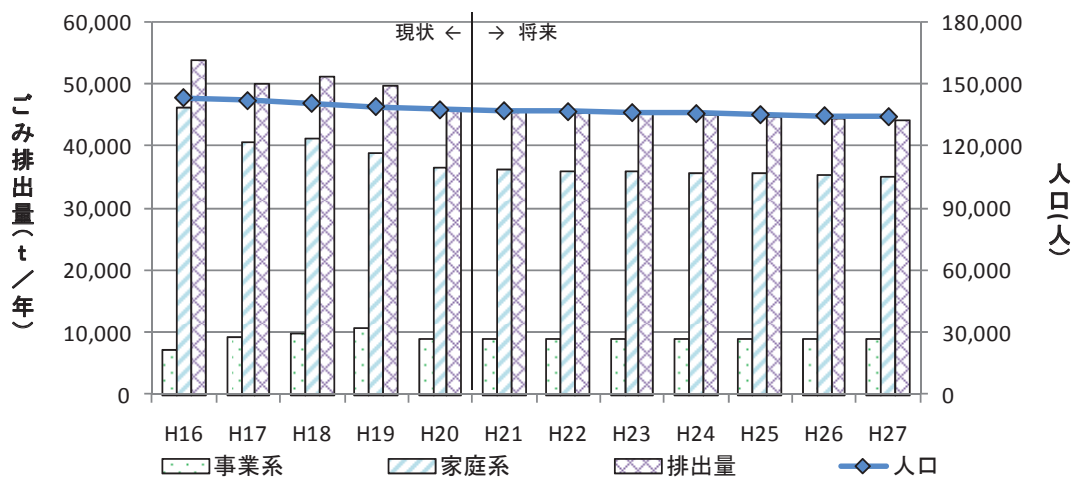


図 1 排出量と人口推移

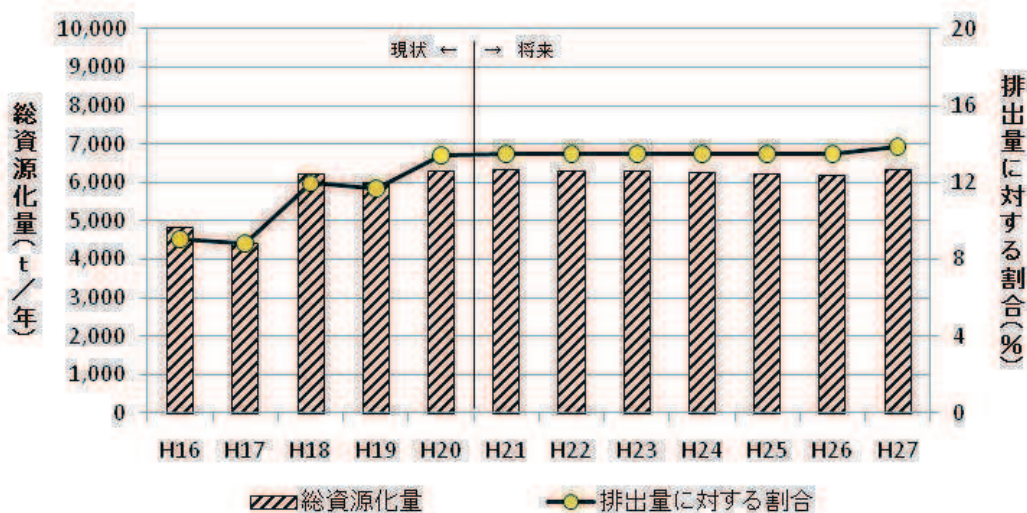


図 2 総資源化量と排出量に対する割合

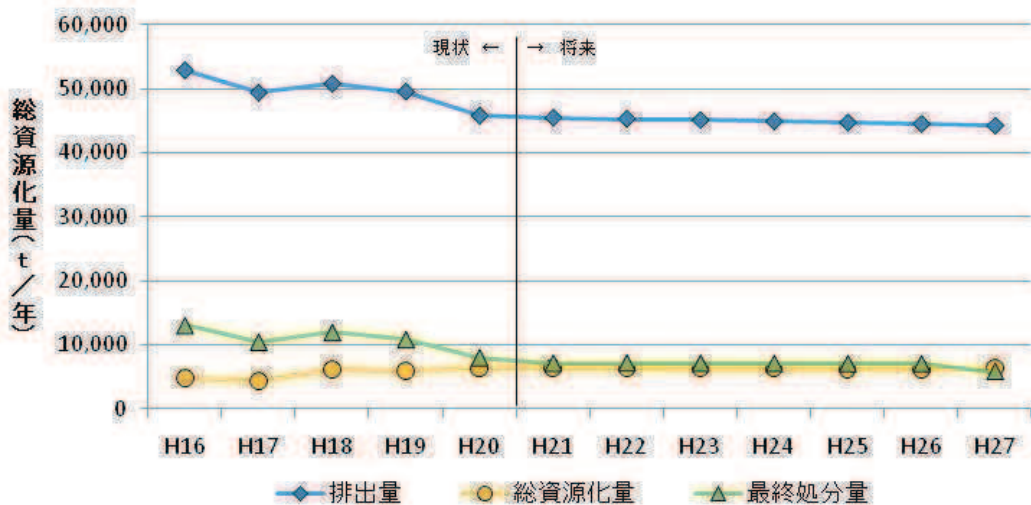


図 3 排出量・総資源化量・最終処分量の推移

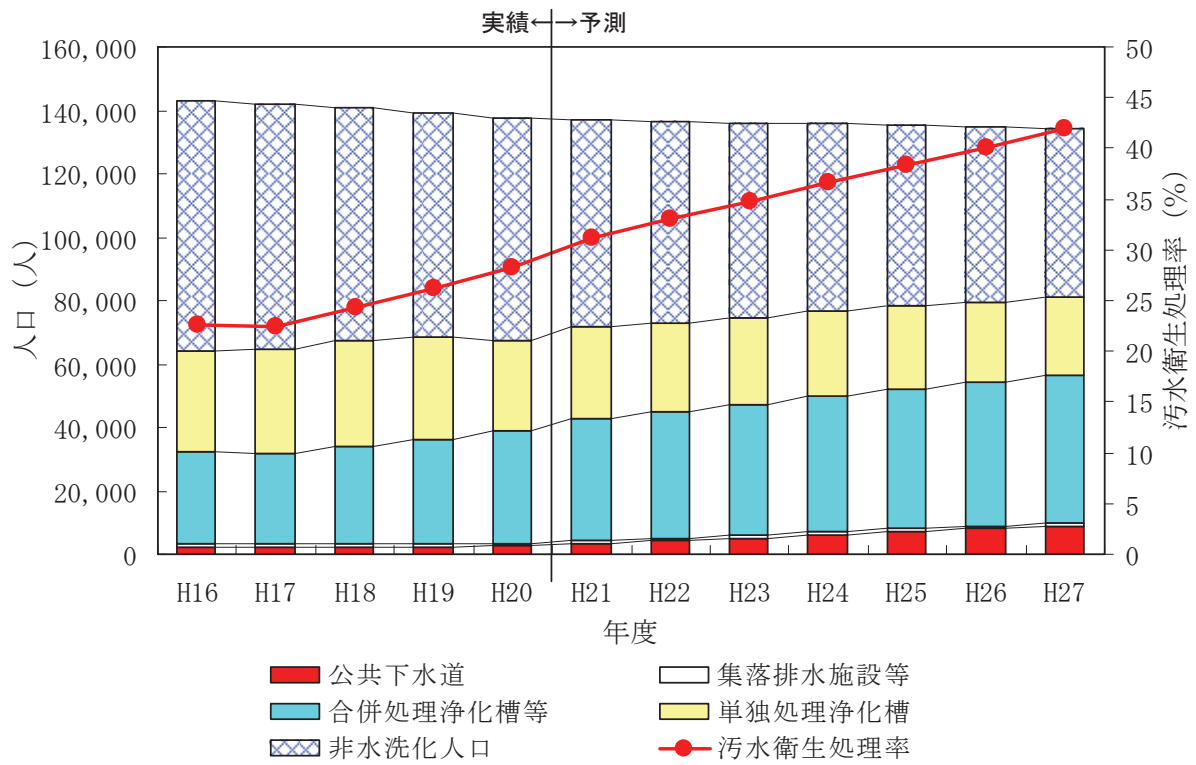


図4 生活排水処理形態別人口及び汚水衛生処理率の推移

様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成22年度)

1 地域の概要

(1)地域名	海南・紀の川・紀美野	(2)地域内人口	137,472 人	(3)地域面積	457.74 km <sup>2</sup>
(4)構成市町村等名	紀の海広域施設組合	(5)地域の要件	人口 ○ 面積 ○ 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 ○ 半島 ○ 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村: 海南市、紀の川市、紀美野町		設立(予定)年月日: 平成22年4月1日設立 設立されていない場合、今後の見通し:		

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標	
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成27年度
排出量	事業系 総排出量(トン)	7,432	9,379	10,002	10,914	9,260	調査中	9,148 (H18比 -1.2%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	1.07	1.36	1.46	1.61	1.33		1.32
	家庭系 総排出量(トン)	52,836	48,524	48,847	47,021	36,561		35,101 (H18比 -4.0%)
	1人当たりの排出量(kg/人)	342	315	316	308	237		233
	合計 事業系家庭系排出量合計(トン)	60,268	57,903	58,849	57,935	45,821		44,249 (H18比 -3.4%)
再生利用量	直接資源化量(トン)	768 (1.3%)	680 (1.2%)	764 (1.3%)	707 (1.2%)	625 (1.4%)	0 (0.0%)	
	総資源化量(トン)	4,821 (8.0%)	4,401 (7.6%)	6,224 (10.6%)	5,981 (10.3%)	6,305 (13.8%)	6,335 (14.3%)	
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	—	—	—	—	—	7,300	
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	42,074 (69.8%)	42,924 (74.1%)	41,600 (70.7%)	42,411 (73.2%)	32,761 (71.5%)	33,466 (75.6%)	
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	13,074 (21.7%)	10,459 (18.1%)	12,002 (20.4%)	10,851 (18.7%)	7,961 (17.4%)	5,808 (13.1%)	

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付しました。(別添2参照)

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
粗大ごみ処理施設	紀の川市	破碎方式	有	—	平成7年3月	平成28年3月	老朽化	—	—	—	那賀アメニティーセンター(可燃・不燃粗大処理)
粗大ごみ処理施設	紀の川市	破碎方式	無	—	平成15年7月	平成28年3月	老朽化	—	—	—	貴桃クリーンセンター(可燃性粗大ごみ・破碎処理)
粗大ごみ処理施設	紀の川市	選別・圧縮方式	無	4.7t/5h(1基)	昭和55年2月	平成28年3月	老朽化	—	—	—	貴桃クリーンセンター不燃物処理場(不燃性ごみ・選別・圧縮処理)
廃プラスチック類減容施設	紀の川市	圧縮梱包方式	有	—	平成13年12月	平成28年3月	老朽化	—	—	—	粉河クリーンセンター資源化処理場(ペットボトル・圧縮)
マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)	紀の海広域施設組合	—	—	—	—	平成27年11月	新設	破碎・選別 資源化	平成27年11月	17t/日	
マテリアルリサイクル推進施設(ストックヤード)	海南市	—	—	—	—	平成30年4月	新設	保管	平成27年4月	13t/日	海南市クリーンセンター旧焼却炉跡地
ごみ焼却施設(熱回収施設)	海南市	流動床方式	有	150t/日 (75t/日×2炉)	昭和59年3月	平成28年3月	老朽化	—	—	—	海南市クリーンセンター
ごみ焼却施設(熱回収施設)	海南市	ストーカ方式	有	30t/日 (15t/日×2炉)	昭和59年3月	平成20年3月	老朽化	—	—	—	海南市下津清掃センター(休止)
ごみ焼却施設(熱回収施設)	紀の川市	ストーカ方式	有	15t/日 (7.5t/日×2炉)	昭和48年9月	平成28年3月	老朽化	—	—	—	打田美化センター
ごみ焼却施設(熱回収施設)	紀の川市	ストーカ方式	有	20t/日 (10t/日×2炉)	昭和47年 月	平成28年3月	老朽化	—	—	—	粉河クリーンセンター
ごみ焼却施設(熱回収施設)	紀の川市	ストーカ方式	有	20t/日 (10t/日×2炉)	平成7年3月	平成28年3月	老朽化	—	—	—	那賀アメニティーセンター
エネルギー回収推進施設(熱回収施設)	紀の海広域施設組合	—	—	—	—	平成27年11月	新設	ストーカ方式	平成27年11月	135t/日 (67.5t×2炉) (うち、産廃分2t/日)	
埋立処分地施設	海南市	サンドイッチ工法	有	埋立容量82,000m <sup>3</sup>	平成8年2月	平成28年3月	拡張	未定	平成27年4月	60,000m <sup>3</sup>	海南市埋立処分地施設
埋立処分地施設	海南市	サンドイッチ工法	有	埋立容量101,000m <sup>3</sup>	平成18年3月	—	—	—	—	—	海南市下津一般廃棄物最終処分場

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付しました。(別添1参照)

4. 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年度	過去の状況・現状（排出量に対する割合）					目標
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成27年度
総人口		143,268	141,818	140,568	139,038	137,472	134,210
公共下水道人口	汚水衛生処理人口	2,431	2,395	2,361	2,326	2,474	8,900
	汚水衛生処理率または汚水処理人口普及率	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%	6.6%
農業集落排水施設人口	汚水衛生処理人口	973	980	971	942	912	1,031
	汚水衛生処理率または汚水処理人口普及率	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%
コミュニティプラント人口	汚水衛生処理人口	0	0	0	0	0	0
	汚水衛生処理率または汚水処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合併処理浄化槽人口	汚水衛生処理人口	28,992	28,466	30,764	33,165	35,488	46,293
	汚水衛生処理率または汚水処理人口普及率	20.2%	20.1%	21.9%	23.9%	25.8%	34.5%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	110,872	109,977	106,472	102,605	98,598	77,986

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付しました。（添付資料3）

5. 合併処理浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月日	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	海南市	3,997	12,573	H5	1,410	3,580	H27	
浄化槽設置整備事業	紀の川市	6,694	22,340	H17.11	1,375	3,712	H27	
浄化槽設置整備事業	紀美野町	900	2,797	H3.4	300	750	H27	

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した。（添付資料4）



循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成22年度)

事業種別	事業名称	事業番号※1	事業主体名称※2	規模		事業期間		総事業費(千円)							交付対象事業費(千円)							備考	
				単位		開始	終了	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
○再生利用に関する事業								2,357,647	0	0	172,183	1,503,245	5,080	677,139	1,985,227	0	0	68,458	1,245,999	2,568	668,202		
	リサイクルセンター	1	紀の海広域施設組合	17	t/日	H24	H27	2,357,647	0	0	172,183	1,503,245	5,080	677,139	1,985,227	0	0	68,458	1,245,999	2,568	668,202		
	ストックヤード	2	海南市	13	t/日	H28 (第Ⅱ期)	H29 (計画)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	第Ⅱ期計画
○熱回収等に関する事業								4,632,242	0	0	131,867	3,253,524	28,200	1,218,651	3,958,802	0	0	25,576	2,765,676	22,018	1,145,532		
	熱回収施設整備	3	紀の海広域施設組合	135 (うち産廃分2t/日)	t/日	H24	H27	4,632,242	0	0	131,867	3,253,524	28,200	1,218,651	3,958,802	0	0	25,576	2,765,676	22,018	1,145,532		
○最終処分場に関する事業								152,000	0	0	0	0	0	152,000	136,800	0	0	0	0	0	136,800		
	最終処分場整備	4	海南市	60,000	m <sup>2</sup>	H27	H27	152,000	0	0	0	0	0	152,000	136,800	0	0	0	0	0	136,800		
○浄化槽に関する事業								1,127,148	103,608	204,708	204,708	204,708	204,708	204,708	1,127,148	103,608	204,708	204,708	204,708	204,708	204,708		
	浄化槽設置整備事業	5	海南市	1,410	基	H22	H27	510,600	85,100	85,100	85,100	85,100	85,100	85,100	510,600	85,100	85,100	85,100	85,100	85,100	85,100		
		5	紀の川市	1,375	基	H23	H27	505,500	0	101,100	101,100	101,100	101,100	101,100	505,500	0	101,100	101,100	101,100	101,100	101,100		
		5	紀美野町	300	基	H22	H27	111,048	18,508	18,508	18,508	18,508	18,508	18,508	111,048	18,508	18,508	18,508	18,508	18,508	18,508		
○施設整備に関する計画支援に関する事業								123,929	0	64,044	33,885	0	26,000	0	123,929	0	64,044	33,885	0	26,000	0		
	ごみ処理施設整備事業(事業番号1、3)に係る造成設計等調査事業	31	紀の海広域施設組合			H23	H23	43,202	0	43,202	0	0	0	43,202	0	43,202	0	0	0	0	0		
	ごみ処理施設整備事業(事業番号1、3)に係る環境影響調査事業		紀の海広域施設組合			H23	H24	13,835	0	9,950	3,885	0	0	13,835	0	9,950	3,885	0	0	0	0		
	ごみ処理施設整備事業(事業番号1、3)に係る基本設計等事業		紀の海広域施設組合			H23	H24	10,892	0	10,892	0	0	0	10,892	0	10,892	0	0	0	0	0		
	ごみ処理施設整備事業(事業番号2-5)に係る基本設計等調査事業	32	海南市			H24	H24	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	0	0		
	最終処分場整備事業(事業番号4)に係る基本設計等調査事業	33	海南市			H24	H25	25,000	0	0	25,000	0	0	25,000	0	0	25,000	0	0	0	0		
	最終処分場整備事業(事業番号4)に係る実施設計等調査業務		海南市			H26	H26	26,000	0	0	0	0	26,000	0	26,000	0	0	0	0	26,000	0		
合計								8,392,966	103,608	268,752	542,643	4,961,477	263,988	2,252,498	7,331,906	103,608	268,752	332,627	4,216,383	255,294	2,155,242		

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	年度							備考
					開始	終了		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		
発生抑制、 再使用の推 進に関するもの	11	ごみ処理費用負担の検討	ごみ減量化・資源化目標の達成状況を踏まえ、適正な費用負担を求めるための調査を行います。	海南市 紀の川市 紀美野町	H22	H26		事業計画検討							
	12	環境教育・啓発活動の充実	環境教育教材の充実・施設見学の実施等によりごみの減量化、分別についてさらなる啓発を行います。	海南市 紀の川市 紀美野町	H22	継続		事業継続							
		市民団体等の活動支援と市民参加の組織づくり	ごみ問題に取り組む市民団体及びNPOなどの団体の活動を支援し、市民参加の組織づくりを進めます。	海南市 紀の川市 紀美野町	H22	継続		事業継続							
	13	事業者に対する指導	事業用大規模建築物の所有者等への減量・リサイクル計画書提出義務付け等により事業者への指導、働きかけを行うことで、再資源化の促進を図ります。	海南市 紀の川市 紀美野町	H22	継続		事業継続							
		ごみ分別品目の検討	家庭系ごみの減量化、資源化の観点から分別品目の細分化・拡大について検討します。	海南市 紀の川市 紀美野町	H22	H26		事業計画検討							
		レジ袋・過剰包装削減への取組	有料化を見据えたレジ袋の削減のため事業者へ協力を呼びかけます。簡易包装やマイバッグの持参の普及促進についても、事業者・市民・行政が一体となって取り組みます。	海南市 紀の川市 紀美野町	H22	継続		事業継続							
処理施設の 整備に関するもの	1	マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)の整備		紀の海広域 施設組合	H24	H27	○	建設工事							
	2	マテリアルリサイクル推進施設(ストックヤード)の整備		海南市	第II期計画 H28	H29	○	第II期計画で 予定							
	3	エネルギー回収推進施設(熱回収施設)の整備		紀の海広域 施設組合	H24	H27	○	建設工事							
	4	埋立処分場の整備		海南市	H27	H27	○	拡張工事							
	5	合併処理浄化槽整備		海南市 紀の川市 紀美野町	H22 H23 H27	H27	○	合併浄化槽処理整備							
施設整備に 係る計画支 援に関するもの	31	ごみ処理施設整備事業(事業番号1、3)に係る造成設計等事業	ごみ処理施設の整備に際し、測量調査、地質調査、造成設計を行う。	紀の海広域 施設組合	H23	H23	○	測量 調査 地質 調査 造成 設計							関連事業 1、3
		ごみ処理施設整備事業(事業番号1、3)に係る環境影響調査事業	ごみ処理施設の整備に際し、環境影響調査を行う。	紀の海広域 施設組合	H23	H24	○	環境影響調査							関連事業 1、3
		ごみ処理施設整備事業(事業番号1、3)に係る基本設計等事業	ごみ処理施設の整備に際し、基本設計、発注仕様書作成等を行う。	紀の海広域 施設組合	H23	H24	○	基本設計 発注仕様書							関連事業 1、3
32	ごみ処理施設整備事業(事業番号2)に係る廃焼却炉事前調査・解体設計、及び施設整備基本計画等事業	ごみ処理施設の整備に際し、廃焼却炉の事前調査、解体設計作成等を行う。	海南市	H24	H24	○	事前測定 解体計画							関連事業 2	
33	最終処分場整備事業(事業番号4)に係る測量・地質・環境影響調査事業	ごみ処理施設の整備に際し、測量・地質調査を行う。	海南市	H24	H25	○	測量 調査 地質 調査 環境影響 調査							関連事業 4	
	最終処分場整備事業(事業番号4)に係る実施設計等事業	ごみ処理施設の整備に際し、工事実施設計を行う。	海南市	H26	H26	○	実施設計 発注 仕様書							関連事業 4	
その他	41	不法投棄対策	不法投棄防止のための監視強化を実施する。	紀の海広域 施設組合	H22	継続		監視強化							
	42	災害時の廃棄物処理に関する事項	周辺地域の自治体との連携体制の構築を図り、円滑かつ適正に処理できる体制の整備を強化していく。	紀の海広域 施設組合	H22	継続		体制整備・強化							

## 施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 和歌山県

(1) 事業主体名	紀の海広域施設組合
(2) 施設名称	紀の海広域施設組合 リサイクルセンター
(3) 工期	平成24年度～平成27年度
(4) 施設規模	処理能力 17t/日
(5) 処理方式	不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ 破碎・選別
(6) 地域計画内の役割	既存施設の老朽化への対処、不燃ごみ、粗大ごみの破碎・選別及び資源化の促進
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
(8) 事業計画額	2,357,647千円

## 【参考資料様式1】

## 施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 和歌山県

(1) 事業主体名	海南市
(2) 施設名称	海南市 ストックヤード
(3) 工期	平成28年度～平成29年度（第Ⅱ期計画で実施予定）
(4) 施設規模	処理能力 13t/日
(5) 処理方式	不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ 保管
(6) 地域計画内の役割	既存施設の老朽化への対処、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみの資源化の促進
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	① 無
(8) 事業計画額	213,000千円（解体費含む）

## 施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 和歌山県

(1) 事業主体名	紀の海広域施設組合
(2) 施設名称	紀の海広域施設組合 熱回収施設
(3) 工期	平成24年度～平成27年度
(4) 施設規模	処理能力 135t/日（67.5t/日×2炉） ※うち、産廃分2t/日を含む
(5) 形式及び処理方式	ストーカ方式
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> （発電効率 10%）・無 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> （熱回収率 10%）・無
(7) 地域計画内の役割	既存施設の老朽化への対処、熱回収の推進及び資源化の促進
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/>
(9) スラグの利用計画	
(10) 事業計画額	4,632,242千円

## 施設概要（最終処分場系）

都道府県名 和歌山県

(1) 事業主体名	海南市		
(2) 施設名称	海南市 埋立処分場		
(3) 工期	平成27年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 64,100㎡	埋立面積 8,589㎡	埋立容積60,000m <sup>3</sup>
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成28年度 埋立終了 平成44年度		
(6) 跡地利用計画	未定		
(7) 地域計画内の役割	資源リサイクルの推進による不燃ごみの減量と埋立処分場の延命措置		
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
(9) 事業計画額	152,000千円		

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 和歌山県

(1) 事業主体名	海南市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	（目的）合併浄化槽は高い処理能力を持ち、短期間で水環境の保全効果が期待できることから、設置に係る負担軽減策を講じ、普及・拡大を進める。 （内容）汚水処理人口向上のため、高度な処理機能を有する合併浄化槽の整備を進める。
(4) 事業期間	平成22年度～27年度
(5) 事業対象地域の要件	市内全域。ただし、集合処理施設の区域を除く。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 510,600 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

(千円)

区分	交付対象基数 (3,580 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	990 基 (2,514 人分)	0 基	328,680	328,680	328,680
6～7人槽	360 基 (914 人分)	0 基	149,040	149,040	149,040
8～10人槽	60 基 (152 人分)	0 基	32,880	32,880	32,880
11～20人槽	基 ( 人分)	基			
21～30人槽	基 ( 人分)	基			
31～50人槽	基 ( 人分)	基			
51人槽以上	基 ( 人分)	基			
改 築	基				
計画策定調査費					
合 計	1,410 基 (3,580 人分) 改築を除く	0 基	510,600	510,600	510,600

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 和歌山県

(1) 事業主体名	紀の川市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	<p>（目的）生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>（内容）し尿と生活雑排水を併せて処理し、BOD除去率90%以上、放流水のBOD20mg/L（日間平均値）以下の機能を有する浄化槽の整備を進める。</p>
(4) 事業期間	平成23年度～27年度
(5) 事業対象地域の要件	紀の川市内全域を対象とする。ただし、公共下水道及び集落排水施設が整備された地域を除く。
(6) 事業計画額	<p>交付対象事業費 505,500 千円</p> <p>うち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円</li> <li>・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円</li> </ul>

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

(千円)

区分	交付対象基数 ( 3,712 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	900 基 ( 2,430 人分)	0 基	298,800	298,800	298,800
6～7人槽	400 基 ( 1,080 人分)	0 基	165,600	165,600	165,600
8～10人槽	75 基 ( 202 人分)	0 基	41,100	41,100	41,100
11～20人槽	基 ( 人分)	基			
21～30人槽	基 ( 人分)	基			
31～50人槽	基 ( 人分)	基			
51人槽以上	基 ( 人分)	基			
改 築	基				
計画策定調査費					
合 計	1,375 基 ( 3,712 人分) 改築を除く	0 基	505,500	505,500	505,500



## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 和歌山県

(1) 事業主体名	紀美野町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	(目的) 清潔で衛生的な生活環境の実現と公共用水域の水質保全を図る。 (内容) 汚水処理人口向上のため、合併浄化槽の整備を進める。
(4) 事業期間	平成22年度～27年度
(5) 事業対象地域の要件	紀美野町内全域を事業対象地域とする。ただし、農業集落排水が整備された地域は除く。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 111,048 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 0 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

(千円)

区分	交付対象基数 (750人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	180基 (450人分)	0基	59,760	59,760	59,760
6～7人槽	108基 (270人分)	0基	44,712	44,712	44,712
8～10人槽	12基 (30人分)	0基	6,576	6,576	6,576
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	300基 (750人分) 改築を除く	0基	111,048	111,048	111,048

## 計画支援概要

都道府県名 和歌山県

(1) 事業主体名	紀の海広域施設組合		
(2) 事業目的	エネルギー回収推進施設およびマテリアルリサイクル推進施設整備のため		
(3) 事業名称	ごみ処理施設整備事業（事業番号 1、3）に係る造成設計等事業	ごみ処理施設整備事業（事業番号 1、3）に係る環境影響調査事業	ごみ処理施設整備事業（事業番号 1、3）に係る基本設計等事業
(4) 事業期間	H23	H23～H24	H23～H24
(5) 事業概要	測量調査、地質調査、造成設計	環境影響調査	基本設計、発注仕様書作成等
(6) 事業計画額	43,202 千円	13,835 千円	10,892 千円

## 計画支援概要

都道府県名 和歌山県

(1) 事業主体名	海南市
(2) 事業目的	マテリアルリサイクル推進施設（ストックヤード）整備のため
(3) 事業名称	ごみ処理施設整備事業（事業番号2）に係る調査、設計等事業
(4) 事業期間	平成 24 年度
(5) 事業概要	廃焼却炉事前調査、解体設計

(6) 事業計画額	5,000 千円
-----------	----------

## 計画支援概要

都道府県名 和歌山県

(1) 事業主体名	海南市	
(2) 事業目的	最終処分場施設整備のため	
(3) 事業名称	最終処分場整備事業(事業番号 4)に 係る測量・地質・環境影響調査 事業	最終処分場整備事業(事業番号 4)に 係る実施設計等事業
(4) 事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 26 年度
(5) 事業概要	測量・地質、環境影響調査	実施設計、発注仕様書作成等
(6) 事業計画額	25,000 千円	26,000 千円